



第113期
事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



大同工業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループは平成18年3月31日をもちまして、第113期事業年度が終了いたしましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

■企業集団の営業の経過および成果

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済が好調を維持し、中国、東南アジアの経済成長に牽引されて世界の景気は堅調に推移いたしました。日本経済も世界経済の伸びに同調し、輸出を中心に底堅く推移し、企業収益の回復や設備投資の拡大など明るい兆しが見られましたが、これまでの原材料の高騰の煽りと原油価格の更なる値上げで、先行き不透明な状況も否めない感があります。

このような情勢のもと、中国とブラジル国に生産拠点、タイ国に販売拠点を新たに設置し、また、既存の海外拠点の設備を増強するなど、グローバルな生産活動と拡販活動を積極的に展開してまいりました。

また、当社においては、産業用向けの営業部門を分社化し、営業効率の向上と販売力の強化を図るとともに、事業部制を導入し、収益の明確化とコスト競争力の強化、ならびに意思決定の迅速化を図ってまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は435億20百万円と前期比14.0%の増加となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔動力伝動搬送関連事業〕

二輪車用チェーンは、アジア向けの受注が好調に推移したため、海外子会社の売上高は増加し、国内でも、北米、中南米向け補修用が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

四輪車用チェーンは、新規のエンジン内チェーンの採用が進み、また、従来より採用されていたエンジン内チェーンの生産も増加したことから、売上高は前期に比べ増加しました。

産業機械用チェーンは、セメント、製鉄等の搬送用チェーンや建設機械用チェーンの販売も順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

コンベヤ関連は、環境関連設備は減少したものの、海外向けの自動車搬送設備の受注に加え、大型の製鉄用設備の受注もあり、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比12.0%増加の252億50百万円となりました。

〔リムホイール関連事業〕

鉄リムおよびアルミリムは、海外完成車向けの受注が増加し、売上高は前期に比べ増加しました。

バギー用ホイールは、新機種の受注もあり、また、農業機械用ホイールは、東南アジア向けが好調で売上が順調に伸び、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は前期比20.1%増加の158億4百万円となりました。

〔その他の事業〕

階段昇降機は、依然として低迷が続き、売上高は前期を下回りましたが、事務機器用部品はカッターユニットの量産とパンチユニットの販売も順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比0.2%増加の24億66百万円となりました。

一方、収益面につきましては、度重なる原材料の高騰の影響を受けたものの、コスト低減、生産効率の改善および品質向上を図るとともに、予算管理の徹底による費用の圧縮に努めてまいりました。また、当社が保有する固定資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備および土地の一部について減損処理を行った結果、当期の連結経常利益は19億46百万円（前期比112.9%増）、連結当期純利益は8億49百万円（前期比97.6%増）となりました。

■企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されますが、一方では原油価格の高騰、為替の変動などの外部要因の影響が懸念され、必ずしも楽観はできない状況にあります。このような情勢のもと、当社では今期より新たに中期経営計画「いきいき大同4・5・6」をスタートさせ、安定的収益確保のための基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、当社グループ間でのグローバルネットワークを展開し、世界に通用するグローバルコストを実現することでコスト競争力を高め、業績の向上を図る所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長 新家康三

■企業集団の資金調達の状況

設備投資資金への充当を目的に10億円の無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、当期末までに全額が普通株式に転換されました。また、平成10年に発行した物上担保附普通社債の償還資金として、無担保社債45億円を発行しております。

■企業集団の設備投資の状況

当期において実施した企業集団の設備投資の総額は36億13百万円で、その主な内訳は、海外子会社のチェーン生産ライン増強および出荷センターの建設、当社のアルミリム製造設備、サイレントチェーン熱処理工場、出荷センターの新設等であります。

■企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第110期 平成14年 4月1日から 平成15年 3月31日まで	第111期 平成15年 4月1日から 平成16年 3月31日まで	第112期 平成16年 4月1日から 平成17年 3月31日まで	第113期 平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで
売 上 高 (百万円)	35,674	34,759	38,172	43,520
経 常 損 益 (百万円)	510	260	914	1,946
当期純損益 (百万円)	128	15	429	849
1株当たり当期純損益 (円)	2.91	0.34	9.70	18.90
総 資 産 (百万円)	41,117	43,279	46,925	55,496

- (注) 1. 第110期は、投資有価証券の評価損が発生しましたが、組織の簡素化、業務の迅速化と効率化を図ると共に、米国に現地法人DAIDO CORPORATION OF AMERICAを設立し、海外拠点の強化とグローバル対応を積極的に展開した結果、増収増益となりました。
2. 第111期は、国内二輪車メーカー向けの販売が減少したことや、アジア地域での販売減少が響き、減収減益となりました。
3. 第112期は、東南アジアの二輪車業界の活況に伴い、インドネシア、タイ国の生産拠点の設備を増強し、欧州に新たに販売子会社を設立するなど、海外拠点の強化を進め、グローバルな生産活動と拡販活動を積極的に展開した結果、増収増益となりました。
4. 第113期は、前記「企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第110期 平成14年 4月1日から 平成15年 3月31日まで	第111期 平成15年 4月1日から 平成16年 3月31日まで	第112期 平成16年 4月1日から 平成17年 3月31日まで	第113期 平成17年 4月1日から 平成18年 3月31日まで
売 上 高 (百万円)	29,016	27,102	30,069	31,397
経 常 損 益 (百万円)	483	△ 48	253	969
当期純損益 (百万円)	206	△ 162	108	449
1株当たり当期純損益 (円)	4.64	△ 3.65	2.43	9.97
総 資 産 (百万円)	31,589	34,461	36,130	41,750

企業集団および会社の概況 (平成18年3月31日現在)

■企業集団の主要な事業内容

下記製品の製造および販売等を行っております。

事業セグメント	区分	主要な事業内容
動力伝動搬送 関連事業	チェーン	二輪車用、四輪車用、産業機械用 (立体駐車装置用、事務機用、農業 機械用、水処理装置用、工作機械 用、建設機械用、コンベヤ用)
	コンベヤ	環境関連設備用、製鉄用、セメン ト用、四輪車用、港湾用、鋁業用、 化学用、その他産業設備合理化用
リムホイール 関連事業		二輪車用リム、農業機械用ホイール、 バギー用ホイール、二輪車用スイング アーム、二輪車用スポーク・ボルト
その他の事業		専用機械、工具類、階段昇降装置、 事務機器用部品、製品の部品およ び材料、賃貸住宅の運営・管理

■企業集団の主要な営業所および工場

- ① 当社

本 社	〒922-8686 石川県加賀市熊坂町イ197番地
営業ブロック	東京、大阪、名古屋、浜松、熊本
工 場	本社工場(石川県)、福田工場(石川県)、動橋工場(石川県)
- ② 子法人等

株式会社大同ゼネラルサービス	(石川県加賀市)
株式会社D.I.D	(東京都中央区)
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	(米国)
DID EUROPE S.R.L.	(イタリア国)
D.I.D ASIA CO.,LTD.	(タイ国)
大同鏈条(常熟)有限公司	(中国)
P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	(インドネシア国)
DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.	(タイ国)
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	(ブラジル国)
新星工業株式会社	(愛知県名古屋市)

■株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 120,000,000株
- ② 発行済株式の総数 47,171,006株
 (当期中における無担保転換社債型新株予約権付社債の
 権利行使により増加した発行済株式の総数 2,646,200株)
- ③ 株 主 数 5,276名

④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,482 ^{千株}	5.26 [%]	— ^{千株}	— [%]
株 式 会 社 北 國 銀 行	2,081	4.41	3,698	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,583	3.36	—	—
日本生命保険相互会社	1,379	2.92	—	—
住友信託銀行株式会社	1,321	2.80	223	0.01
加 賀 商 工 有 限 会 社	1,308	2.77	—	—
大同生命保険株式会社	1,298	2.75	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,291	2.74	—	—
株式会社みずほ銀行	1,291	2.74	—	—
新 家 萬 里 子	1,287	2.73	—	—

- (注) 1. 当社は、株式会社T&Dホールディングス(大同生命保険株式会社は同社の完全子会社)の株式35,900株(出資比率0.01%)を保有しております。
2. 当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ(株式会社三菱東京UFJ銀行は同社の完全子会社)の株式340株(出資比率0.00%)を保有しております。
3. 当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(株式会社みずほ銀行は同社の完全子会社)の株式299株(出資比率0.00%)を保有しております。
4. 住友信託銀行株式会社の所有株式数には、同行が投資信託などの信託を受けている株式145,000株が含まれております。
5. 加賀商工有限会社は、平成17年10月1日にダイド興産有限会社を合併しております。
6. 平成18年1月1日をもって株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に社名変更しております。

■ 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得株式

普通株式	8,648株
取得価額の総額	3,342千円

② 決算期における保有株式

普通株式	31,523株
------	---------

■ 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
1,909 名	375 (増) 名

② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
男性	647 名	61 (減) 名	45.8 歳	25.5 年
女性	112	31 (減)	41.4	22.7
合計	759	92 (減)	45.2	25.1

(注) 上記従業員数の外、他社への出向者138名が在籍しております。

■企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(株)大同ゼネラルサービス	30百万円	100%	石油製品、化学薬品、包装資材の販売、損害保険代理業
(株) D . I . D	100百万円	100%	チェーン、コンベヤ、機械、工具の販売
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	3,000千米ドル	100%	チェーン、リム、ホイール、テンショナー、スポーク、コンベヤ等の販売
DID EUROPE S.R.L.	510千ユーロ	100%	チェーン、リム、スポーク等の販売
D.I.D ASIA CO.,LTD.	5百万バーツ	100%	チェーン等の販売
大同鏈条(常熟)有限公司	1,550千米ドル	82%	コンベヤの設計・製作・販売、チェーン等の販売
P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	8,000千米ドル	60%	二輪車用鉄リムの製造・販売
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.	325百万バーツ	51%	チェーンの製造・販売
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.	4百万レアル	51%	二輪車用・産業機械用チェーンの製造、販売
新 星 工 業 (株)	370百万円	47%	各種鋼線の熱処理、伸線の製造販売、受託加工

② 企業結合の経過

- ・平成17年4月に、アジアでの拡販を目的にD.I.D ASIA CO.,LTD.を設立し、中国での搬送関連設備の製造・販売を目的に大同鏈条(常熟)有限公司を設立いたしました。
 - ・平成17年5月に、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.の株式を追加取得し、当社の出資比率は51%となっております。
 - ・ダイド工販株式会社は、平成17年5月に株式会社D.I.Dに社名変更し、営業効率の向上と販売力の強化を目的に、平成17年7月に当社の販売業務の一部を株式会社D.I.Dへ業務移管しております。
 - ・平成18年3月に、南米における生産・販売拠点の確立を目的にDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.の株式を取得して子会社化しております。
- なお、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.の株式の取得日は、当期末日であり、貸借対照表のみ連結しております。

③ 企業結合の成果

連結子法人等10社、持分法適用会社1社であり、当期の連結売上高は435億20百万円(前期比14.0%増)、連結経常利益は19億46百万円(前期比112.9%増)、連結当期純利益は8億49百万円(前期比97.6%増)となりました。

■主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
株式会社北國銀行	5,429 ^{百万円}	2,081 ^{千株}	4.41 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,440	1,291	2.74
株式会社みずほ銀行	1,366	1,291	2.74

■取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
取締役社長	新家康三	代表取締役
常務取締役	野々村建美	
常務取締役	本谷順一	
取締役	新家和信	新星工業株式会社 代表取締役社長
取締役	金野誠一	二輪事業部長
取締役	立田康行	事業支援本部長
取締役	南英信	産機事業部長
取締役	中野金一郎	経営企画室部長
取締役	武田良一	四輪事業部長
取締役	平野信一	経営企画室部長
監査役(常勤)	荒井重栄	
監査役	中西進一	
監査役	笠松靖男	

- (注) 1. 取締役 新家和信氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 中西進一氏および監査役 笠松靖男氏は、社外監査役であります。
 3. 当期中における取締役の異動
 取締役 平野信一 (平成17年 6 月29日就任)
 取締役 南出一男 (平成17年 6 月29日退任)

■会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 170百万円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 170百万円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 170百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

■決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

(注) 本事業報告書中の記載金額および株式数は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

計算書

■連結貸借対照表(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,445	流動負債	17,625
現金及び預金	2,057	支払手形及び買掛金	7,209
受取手形及び売掛金	11,691	短期借入金	6,796
たな卸資産	7,482	未払法人税等	602
繰延税金資産	405	賞与引当金	464
その他	857	製品保証引当金	35
貸倒引当金	△ 50	その他	2,516
固定資産	33,012	固定負債	18,444
有形固定資産	16,596	社 債	4,600
建物及び構築物	5,080	長期借入金	6,461
機械装置及び運搬具	8,059	繰延税金負債	2,040
土地	2,779	退職給付引当金	4,984
建設仮勘定	279	役員退職慰労引当金	195
その他	398	長期未払金	163
無形固定資産	495	負債合計	36,069
営業権	256	(少数株主持分)	
ソフトウェア	126	少数株主持分	3,564
その他	112	(資本の部)	
投資その他の資産	15,920	資本金	2,726
投資有価証券	15,078	資本剰余金	2,051
繰延税金資産	91	利益剰余金	5,231
その他	756	その他有価証券評価差額金	5,921
貸倒引当金	△ 5	為替換算調整勘定	△ 25
繰延資産	39	自己株式	△ 43
社債発行費	39		
		資本合計	15,862
資産合計	55,496	負債、少数株主持分及び資本合計	55,496

■連結損益計算書(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		43,520
売 上 原 価		36,501
売 上 総 利 益		7,019
販売費及び一般管理費		5,213
営 業 利 益		1,805
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	51	
受 取 配 当 金	129	
為 替 差 益	208	
原 材 料 売 却 益	37	
持分法による投資利益	59	
そ の 他	170	656
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	308	
有価証券評価損	69	
そ の 他	137	515
経 常 利 益		1,946
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	188	
投資有価証券売却益	0	
そ の 他	8	196
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	96	
減 損 損 失	373	
そ の 他	7	477
税金等調整前当期純利益		1,666
法人税、住民税及び事業税	812	
法 人 税 等 調 整 額	△ 334	477
少 数 株 主 利 益		339
当 期 純 利 益		849

貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	15,433	<u>流 動 負 債</u>	11,979
現金及び預金	695	買 掛 金	4,430
受 取 手 形	1,983	短 期 借 入 金	4,020
売 掛 金	7,749	長期借入金 (返済1年以内)	1,228
製 品	1,843	未 払 金	1,039
原 材 料	450	未 払 費 用	217
仕 掛 品	1,511	未払法人税等	458
貯 蔵 品	516	未払消費税等	68
前 払 費 用	35	前 受 金	49
未 収 入 金	388	預 り 金	60
繰延税金資産	255	賞 与 引 当 金	362
そ の 他	13	製品保証引当金	35
貸倒引当金	△ 9	そ の 他	8
<u>固 定 資 産</u>	26,277	<u>固 定 負 債</u>	16,374
有 形 固 定 資 産	9,863	社 債	4,500
建 物	3,308	長 期 借 入 金	4,996
構 築 物	260	繰延税金負債	2,090
機械及び装置	4,338	退職給付引当金	4,633
車輛及びその他の陸上運搬具	42	役員退職慰労引当金	154
工具器具及び備品	133	<u>負 債 合 計</u>	28,354
土 地	1,748	(資 本 の 部)	
建 設 仮 勘 定	29	<u>資 本 金</u>	2,726
<u>無 形 固 定 資 産</u>	63	<u>資本剰余金</u>	2,051
営 業 権	20	資 本 準 備 金	2,051
ソフトウェア	31	<u>利益剰余金</u>	2,792
そ の 他	11	利 益 準 備 金	556
<u>投資その他の資産</u>	16,351	任 意 積 立 金	1,746
投資有価証券	12,810	配当引当積立金	184
関係会社株式	2,659	固定資産圧縮積立金	290
出 資 金	0	別 途 積 立 金	1,272
関係会社出資金	455	当 期 未 処 分 利 益	488
繰上金	1	<u>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</u>	5,835
長期前払費用	68	<u>自 己 株 式</u>	△ 8
事 業 保 険	242	<u>資 本 合 計</u>	13,396
そ の 他	114	<u>負 債 資 本 合 計</u>	41,750
貸倒引当金	△ 1		
<u>繰 延 資 産</u>	39		
社 債 発 行 費	39		
<u>資 産 合 計</u>	41,750		

■ 損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		31,397
売 上 原 価		27,875
売 上 総 利 益		3,521
販売費及び一般管理費		2,621
営 業 利 益		899
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	24	
受 取 配 当 金	172	
原 材 料 売 却 益	42	
貯 蔵 品 売 却 益	12	
不 動 産 賃 貸 収 入	26	
そ の 他	114	393
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	127	
社 債 利 息	71	
そ の 他	125	324
経 常 利 益		969
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	188	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8	196
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	88	
減 損 損 失	373	
そ の 他	7	469
税 引 前 当 期 純 利 益		695
法人税、住民税及び事業税	617	
法 人 税 等 調 整 額	△ 371	246
当 期 純 利 益		449
前 期 繰 越 利 益		38
当 期 未 処 分 利 益		488

■利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	488,700,560
固定資産圧縮積立金取崩額	7,179,990
合 計	495,880,550
これを次のとおり処分します。	
配当金（1株当たり4円）	188,557,932
別 途 積 立 金	200,000,000
合 計	388,557,932
次 期 繰 越 利 益	107,322,618

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法及び法人税法の規定に基づくものです。

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日	

株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求)	☎0120-175-417
	(その他のご照会)	☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/
service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載
<http://www.did-daiko.co.jp/jp/index.html>

上場証券取引所 大阪・東京の各証券取引所市場第一部

トピックス



高齢者向け 優良賃貸マンション事業



資料請求・お問い合わせ等は

☎ 0120-69-7667 受付時間 月～金曜日 8:00～18:00

URL <http://www.halulu.jp/>

E-mail: info@halulu.jp

本 社 〒922-8686 石川県加賀市熊坂町イ197番地
☎(0761)72-1234(代) FAX. (0761)72-6458

東京営業ブロック 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-5-4(MS-2ビル)
☎(03)3808-0781(代) FAX. (03)5695-8122

大阪営業ブロック 〒542-0081 大阪市中央区南船場2-12-12(新家ビル)
☎(06)6251-2026(代) FAX. (06)6258-3230

名古屋営業ブロック 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南4-9-7
☎(052)586-7200(代) FAX. (052)569-1315

浜松営業ブロック 〒433-8121 浜松市荻丘1-19-11
☎(053)472-7171(代) FAX. (053)478-0236

熊本営業ブロック 〒869-1205 熊本県菊池市旭志川辺1074-1
☎(0968)37-3165(代) FAX. (0968)37-3166